

2022 年度 決算報告

(1) 財務の概要

2022 年度決算は、貸借対照表においては、総資産は約 205 億 6 千 6 百万円となり前年度に比して約 1 億 8 千 9 百万円の減少となった。主に現金預金の減少によるものである。負債は、約 21 億 5 千 2 百万円となり約 1 億 5 千 7 百万円の減少となった。なお、外部負債である借入金計画通り返済している。基本金は約 200 億 2 千 2 百万円となり約 2 億 9 千 7 百万円の増加となった。これは、主に中高校舎整備工事等によるものである。

資金収支においては、翌年度繰越支払資金は約 39 億 1 千 9 百万円となり、2021 年度末に比して約 1 億 1 千 8 百万円の支払資金残高の減少となった。この主な要因は在学生の減少に伴う学生生徒等納付金の減少等によるものである。

事業活動収支では事業活動収入が約 50 億 1 千 5 百万円となり、予算に比して約 1 千 9 百万円の減収となった。それに対して事業活動支出の合計は約 50 億 4 千 7 百万円となり、約 3 千 2 百万円の基本金組入前当年度支出超過となった。当年度の基本金組入額、前年度繰越収支差額を加えた結果、翌年度繰越収支差額は約 16 億 8 百万円の支出超過となった。

事業活動別にみると、教育活動収支では収入面で学生生徒等納付金の収入が減少したこと、支出面では退職給与引当金等の人件費関係支出の増加等で収支差約 4 千 7 百万円の支出超過となった。教育活動外収支では、資産運用による受取利息・配当金と借入金利息の収支差として約 5 千万円の収入超過となった。

教育活動及び教育活動外収支を合算した経常収支差額は、約 3 百万円の収入超過となった。また、特別収支では施設設備関係の寄付金、補助金、資産処分差額（施設・設備）、有価証券評価差額の収支差が約 3 千 5 百万円の支出超過となった。主に保有している株券の期末時価の評価差額約 4 千 6 百万円によるものである。

計算書の種類	計算書の概要	
貸借対照表	年度末における資産・負債・純資産を示し、学校法人の財政状態を明らかにする。	
	基本金	学校法人の教育研究活動に必要な資産のうち、継続的・計画的に維持していくべき資産の額を事業活動収入から組入れた金額
	第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額
	第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの金額
	第3号基本金	奨学基金、研究基金など資産の額
	第4号基本金	運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）
資金収支計算書	当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金及び預貯金）のてん末を表す。	
	学生生徒等納付金収入	授業料収入、入学金収入、施設設備資金収入 等
	手数料収入	入学検定料収入、証明手数料収入 等
	教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費
	管理経費支出	学校法人業務（総務・人事・経理等）に関するものや、教職員の福利厚生、学生募集のための経費
	資金収入調整勘定	前期末前受金（当該年度の活動に対応する収入が前年度以前の資金の受入となったもの）、期末未収入金（当該年度の活動に対応する収入が翌年度以降に資金の受入となるもの）
	資金支出調整勘定	前期末前払金（当該年度の活動に対応する支出で前年度以前の支払いとなったもの）、期末未払金（当該年度の活動に対応する支出で翌年度以降の支払いとなるもの）
活動区分 資金収支計算書	資金収支計算書の科目を3つの活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）に分けて、活動毎の資金の流れを示す。	
事業活動収支 計 算 書	教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を示すもの。法人の経営状態を明らかにする。	
	教育活動収支	経常的な収支のうち、教育活動外収支以外のもの
	教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの
	経常収支差額	経常的な事業活動の収支
	特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの
	基本金組入前当年度収支差額	基本金組入れ前の事業活動収支の収支差。
	基本金組入額	当該年度に基本金として組入れた額
	事業活動収入	学校法人の純資産の増加をもたらす収入

(2) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位;円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	16,638,032,579	16,620,854,335	16,635,150,574	16,579,784,630	16,515,619,447
流動資産	3,749,331,357	3,824,139,498	4,170,472,950	4,175,372,378	4,050,123,173
資産の部合計	20,387,363,936	20,444,993,833	20,805,623,524	20,755,157,008	20,565,742,620
固定負債	1,248,745,529	1,250,758,165	1,205,829,281	1,198,463,948	1,190,828,074
流動負債	1,334,468,200	1,256,259,570	1,297,630,864	1,110,320,161	960,974,839
負債の部合計	2,583,213,729	2,507,017,735	2,503,460,145	2,308,784,109	2,151,802,913
基本金	18,407,139,960	18,640,890,239	18,869,012,012	19,725,596,723	20,022,211,423
繰越収支差額	△ 602,989,753	△ 702,914,141	△ 566,848,633	△ 1,279,223,824	△ 1,608,271,716
純資産の部合計	17,804,150,207	17,937,976,098	18,302,163,379	18,446,372,899	18,413,939,707
負債及び純資産の部合計	20,387,363,936	20,444,993,833	20,805,623,524	20,755,157,008	20,565,742,620

イ) 財務比率と経年比較

(単位;%)

	比 率	算式(*100)	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	81.6	81.3	80.0	79.9	80.3
2	流動資産構成比率	流動資産 総資産	▲	18.4	18.7	20.0	20.1	19.7
3	固定負債構成比率	固定負債 負債＋純資産	▼	6.1	6.1	5.8	5.8	5.8
4	流動負債構成比率	流動負債 負債＋純資産	▼	6.5	6.1	6.2	5.3	4.7
5	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	▲	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1
6	純資産構成比率	純資産 負債＋純資産	▲	87.3	87.7	88.0	88.9	89.5
7	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債＋純資産	▲	△ 3.0	△ 3.4	△ 2.7	△ 6.2	△ 7.8
8	固定比率	固定資産 純資産	▼	93.5	92.7	90.9	89.9	89.7
9	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	▼	87.3	86.6	85.3	84.4	84.2
10	流動比率	流動資産 流動負債	▲	281.0	304.4	321.4	376.1	421.5
11	総負債比率	総負債 総資産	▼	12.7	12.3	12.0	11.1	10.5
12	負債比率	総負債 純資産	▼	14.5	14.0	13.7	12.5	11.7
13	前受金保有率	現金預金 前受金	▲	476.9	506.1	605.7	679.1	793.2
14	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	▲	24.9	27.1	26.5	29.5	33.0
15	基本金比率	基本金 基本金要組入額	▲	98.8	98.2	98.9	98.9	99.1
16	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	～	54.8	54.5	56.8	56.1	58.5
17	積立率	運用資産 要積立額	▲	102.7	101.0	101.9	95.1	91.7

▲ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらとも言えない
※運用資産余裕比率の単位は、(年)である。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	3,841,198,100	3,964,858,525	4,033,215,950	3,909,847,720	3,674,387,300
手数料収入	63,036,820	67,155,390	39,729,220	42,821,022	33,025,252
寄付金収入	50,547,252	59,365,890	98,893,444	70,549,850	57,347,561
補助金収入	664,602,451	676,252,524	925,278,250	982,261,405	968,309,060
資産売却収入	0	0	0	1,333,028,064	55,000
付随事業・収益事業収入	75,406,195	60,177,322	19,012,505	11,933,381	78,100,235
受取利息・配当金収入	123,395,103	107,597,514	95,369,823	88,870,655	50,699,447
雑収入	141,942,278	87,962,988	213,530,156	98,111,957	148,671,592
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	745,554,800	735,431,200	641,696,850	594,555,000	494,119,000
その他の収入	2,043,147,420	2,724,974,378	2,172,861,256	4,916,384,523	2,757,267,956
資金収入調整勘定	△ 840,119,571	△ 817,091,940	△ 988,898,064	△ 744,821,678	△ 697,511,330
前年度繰越支払資金	3,279,372,485	3,555,489,542	3,722,141,105	3,886,878,304	4,037,395,084
収入の部合計	10,188,083,333	11,222,173,333	10,972,830,495	15,190,420,203	11,601,866,157

(単位:円)

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	3,141,629,614	3,123,125,167	3,224,007,239	3,021,680,259	3,097,678,683
教育研究経費支出	947,220,073	981,298,762	1,123,151,257	1,096,142,500	1,069,521,494
管理経費支出	340,430,277	321,443,803	272,381,250	273,641,574	341,647,087
借入金等利息支出	1,347,850	1,194,550	1,041,250	957,950	874,650
借入金等返済支出	30,660,000	30,660,000	16,660,000	16,660,000	16,660,000
施設関係支出	105,703,982	685,824,600	85,652,894	757,674,646	55,485,925
設備関係支出	110,522,033	158,204,934	97,585,404	153,821,302	83,850,919
資産運用支出	866,799,630	945,002,109	1,042,151,069	4,287,139,918	1,427,969,378
その他の支出	1,485,340,880	1,625,534,375	1,701,370,607	1,889,104,873	1,906,064,877
資金支出調整勘定	△ 397,060,548	△ 372,256,072	△ 478,048,779	△ 343,797,903	△ 317,117,311
翌年度繰越支払資金	3,555,489,542	3,722,141,105	3,886,878,304	4,037,395,084	3,919,230,455
支出の部合計	10,188,083,333	11,222,173,333	10,972,830,495	15,190,420,203	11,601,866,157

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,815,117,876	4,887,953,172	5,288,793,569	5,072,289,153	4,944,084,975
教育活動資金支出計	4,429,169,522	4,425,636,373	4,619,445,387	4,391,426,333	4,508,847,264
差引	385,948,354	462,316,799	669,348,182	680,862,820	435,237,711
調整勘定等	109,542,792	△ 74,981,566	△ 35,309,591	△ 89,704,428	△ 123,183,707
教育活動資金収支差額	495,491,146	387,335,233	634,038,591	591,158,392	312,054,004
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	311,561,220	1,084,819,467	321,199,000	2,148,539,500	265,524,500
施設整備等活動資金支出計	634,226,015	1,445,029,534	584,238,298	2,311,495,948	488,336,844
差引	△ 322,664,795	△ 360,210,067	△ 263,039,298	△ 162,956,448	△ 222,812,344
調整勘定等	△ 5,149,368	106,166,249	△ 118,413,723	43,037,362	△ 7,849,677
施設整備等活動資金収支差額	△ 327,814,163	△ 254,043,818	△ 381,453,021	△ 119,919,086	△ 230,662,021
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	167,676,983	133,291,415	252,585,570	471,239,306	81,391,983
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,802,270,792	1,637,402,801	1,917,208,995	3,980,014,597	2,456,814,772
その他の活動資金支出計	1,693,528,021	1,603,847,958	2,006,060,305	4,301,216,214	2,653,955,686
差引	108,742,771	33,554,843	△ 88,851,310	△ 321,201,617	△ 197,140,914
調整勘定等	△ 302,697	△ 194,695	1,002,939	479,091	△ 2,415,698
その他の活動資金収支差額	108,440,074	33,360,148	△ 87,848,371	△ 320,722,526	△ 199,556,612
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	276,117,057	166,651,563	164,737,199	150,516,780	△ 118,164,629
前年度繰越支払資金	3,279,372,485	3,555,489,542	3,722,141,105	3,886,878,304	4,037,395,084
翌年度繰越支払資金	3,555,489,542	3,722,141,105	3,886,878,304	4,037,395,084	3,919,230,455

ウ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

	比 率	算式(*100)	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	▲	10.3	7.9	12.0	11.7	6.3

▲ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ~ どちらも言えない

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	3,841,198,100	3,964,858,525	4,033,215,950	3,909,847,720
	手数料	63,036,820	67,155,390	40,158,209	42,821,022
	寄付金	42,263,139	55,784,893	97,443,893	59,019,502
	経常費等補助金	654,896,451	654,771,524	888,433,250	952,361,405
	付随事業収入	67,778,087	50,211,128	10,494,433	10,581,158
	雑収入	143,936,303	89,353,090	214,981,825	98,241,775
	教育活動収入計	4,813,108,900	4,882,134,550	5,284,727,560	5,072,872,582
	事業活動支出の部				
	人件費	3,158,835,215	3,125,332,705	3,199,610,344	3,037,428,310
	教育研究経費	1,321,039,810	1,366,937,723	1,521,524,390	1,504,740,097
	管理経費	387,693,001	369,266,294	333,186,517	341,759,102
	徴収不能額等	1,401,000	0	0	1,667,950
	教育活動支出計	4,868,969,026	4,861,536,722	5,054,321,251	4,885,595,459
	教育活動収支差額	△ 55,860,126	20,597,828	230,406,309	187,277,123
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	123,395,103	107,597,514	95,369,823	88,870,655
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	123,395,103	107,597,514	95,369,823	88,870,655
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	1,347,850	1,194,550	1,041,250	957,950
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,347,850	1,194,550	1,041,250	957,950
	教育活動外収支差額	122,047,253	106,402,964	94,328,573	87,912,705
	経常収支差額	66,187,127	127,000,792	324,734,882	275,189,828
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	115,500
	その他の特別収入	24,980,266	31,386,375	55,443,050	46,984,684
	特別収入計	24,980,266	31,386,375	55,443,050	47,100,184
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	2,237,346	24,329,917	15,896,292	178,042,492
	その他の特別支出	110,442	231,359	94,359	38,000
	特別支出計	2,347,788	24,561,276	15,990,651	178,080,492
	特別収支差額	22,632,478	6,825,099	39,452,399	△ 130,980,308
	基本金組入前当年度収支差額	88,819,605	133,825,891	364,187,281	144,209,520
基本金組入額合計		△ 432,443,534	△ 233,750,279	△ 228,121,773	△ 856,584,711
当年度収支差額		△ 343,623,929	△ 99,924,388	136,065,508	△ 712,375,191
前年度繰越収支差額		△ 259,365,824	△ 602,989,753	△ 702,914,141	△ 566,848,633
基本金取崩額		0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 602,989,753	△ 702,914,141	△ 566,848,633	△ 1,279,223,824
(参考)					
事業活動収入計		4,961,484,269	5,021,118,439	5,435,540,433	5,208,843,421
事業活動支出計		4,872,664,664	4,887,292,548	5,071,353,152	5,064,633,901

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

	比 率	算式(*100)	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	人件費比率(旧会計基準)	人件費 事業活動収入	▼	63.7	62.2	58.9	58.3	61.9
2	人件費比率(新会計基準)	人件費 経常収入	▼	64.0	62.6	59.5	58.8	62.1
3	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	82.2	78.8	79.3	77.7	84.5
4	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	▲	26.8	27.4	28.3	29.2	29.5
5	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	7.9	7.4	6.2	6.6	8.2
6	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	▼	107.6	102.1	97.4	116.4	107.0
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	～	77.8	79.5	75.0	75.7	73.5
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	▲	1.2	1.3	2.1	1.5	1.2
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	▲	0.9	1.1	1.8	1.1	1.0
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	▲	13.4	13.5	17.0	18.9	19.3
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	▲	13.3	13.1	16.5	18.5	19.3
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	▲	8.7	4.7	4.2	16.4	5.9
12	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	▲	1.8	2.7	6.7	2.8	△ 0.6
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	▲	1.3	2.5	6.0	5.3	0.1

▲ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらも言えない

(3) その他

① 有価証券の状況

①－ 1.総括表

(単位: 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,099,980,000	1,144,646,600	44,666,600
(うち満期保有目的の債券)	(1,099,980,000)	(1,144,646,600)	(44,666,600)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,910,425,599	1,739,743,222	△ 170,682,377
(うち満期保有目的の債券)	(1,350,000,000)	(1,296,398,400)	(△ 53,601,600)
合 計	3,010,405,599	2,884,389,822	△ 126,015,777
(うち満期保有目的の債券)	(2,449,980,000)	(2,441,045,000)	(△ 8,935,000)
時価のない有価証券	8,000,000		
有価証券合計	3,018,405,599		

①-2 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,449,980,000	2,441,045,000	△ 8,935,000
株式	60,425,600	60,425,600	0
投資信託	499,999,999	382,919,222	△ 117,080,777
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,010,405,599	2,884,389,822	△ 126,015,777
時価のない有価証券	8,000,000		
有価証券合計	3,018,405,599		

②借入金の状況

(単位:円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	166,600,000	年0.500%	2032年9月15日
合 計	166,600,000		

③学校債の状況

学校債の発行 なし

④寄付金の状況

(単位:円)

特別寄付金	42,693,061
一般寄付金	5,180,000
現物寄付	1,711,300
合 計	49,584,361

⑤補助金の状況

(単位:円)

経常費等補助金	962,314,060
(国)	610,940,077
(県)	344,845,000
(市)	6,528,983

施設設備補助金	5,995,000
(国)	4,953,000
(県)	0
(市)	1,042,000

⑥収益事業の状況 なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事長	片野 光男	—	—	—	—	—	債務保証 (注1)	—	—	—
理 事	藤野 昭宏	—	—	—	—	—	産業医及び統 括産業医委託 料(注2)	1,872,000	未払金	156,000

(注1) 独立行政法人国立病院機構 福岡東医療センターからの福岡女学院看護大学への敷地の賃借料に関する支払保証。
学院からの保証料の支払いはない。

(注2) 業務委託費については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- 1) 名称及び事業内容 株式会社ミッションサポート 清掃・警備・設備管理業務受託、物品販売、
学校法人各部署の業務請負、印刷・広告代理業、保険代理業、
学生への住居紹介、売店経営、食堂経営、古物商及び付帯する一切の業務
- 2) 資本金の額 8,000,000 円
発行済株式の種類 普通株式
発行済株式の総数 160 株
- 3) 学校法人の出資金額 8,000,000 円 (160 株)
当該会社の発行済株式総数に占める割合 100%
当該株式の入手日 平成 19 年 3 月 1 日
- 4) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
仕入高 339,486,156 円
当該会社への未払金 26,143,916 円
受入寄付金額 15,000,000 円
施設利用料 2,230,800 円
- 5) 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない

⑧学校法人間財務取引 なし

⑨人件費比率推移表

年度 項目	2018	2019	2020	2021	2022
人件費 事業活動収入	63.7% (57.15%)	62.2% (58.52%)	58.9% (57.3%)	58.3% (57.3%)	61.9% ※
事業活動収入	4,961,484 千円	5,021,118 千円	5,435,540 千円	5,208,843 千円	5,014,778 千円
人件費	3,158,835 千円	3,125,333 千円	3,199,610 千円	3,037,428 千円	3,104,732 千円
専任教職員 (A)	260 人	256 人	252 人	249 人	255 人
契約講師・ 契約職員(B)	49 人	58 人	60 人	59 人	53 人
非常勤講師・ 非常勤職員 (C)	278 人	300 人	313 人	331 人	347 人
A+B+C 計	587 人	614 人	625 人	639 人	655 人

(注)

① ()内は本学院とほぼ同規模の 24 女子大学法人の平均値(2018～2021)。

※但し、2022 年度は未発表のため記載していない。

② A～Cの人数は各年度 5 月 1 日現在

③ 2022 年度人材派遣会社等より派遣職員・業務委託職員を本部事務、大学事務、大学保健室、学科事務室、看護大学事務、中高事務等に配置している。

その合計額が 168,457 千円。この分は支払手数料に含まれており、上記人件費に加算すると 3,273,189 千円となる。この時の人件費比率は 65.3%(前年度 61.4%)となる。

(4) 監査報告書

監 査 報 告 書

学校法人 福岡女学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

私たち学校法人福岡女学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人福岡女学院寄附行為第8条の定めに基づき、学校法人福岡女学院の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査いたしました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席し、理事等からの事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧しました。また、監査法人北三会計社から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、計算書類に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し資金収支計算書（人件費内訳表を含む。）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 資金収支計算書（人件費内訳表を含む。）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）は、法令及び寄附行為に従い学校法人福岡女学院の財産、資金及び事業活動収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人福岡女学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関して、法令及び寄附行為に違反した重大な事実はなく、適切に運営されていることを認めます。

2023年5月15日

学校法人 福岡女学院

監 事

山本 修二



監 事

上野 雅生

